

主張

広島と長崎への原爆投下から73年、世界は核兵器廃絶に向けて画期的な一歩を踏み出している。昨年7月7日、国連会議で、被爆者の悲願であり世界の平和を願う人々の運動の成果で

ある核兵器禁止条約が122か国の賛成(反対1、棄権1)で採択された。46年

1月、国連総会は、第1号決議で原子兵器禁止を議決している

が、冷戦下で果てしない核兵器開発競争が始まり、今や9か国に1万5000発の核兵器が存在し、世界は一触即発の核戦争勃発の危機にある。国連が定めた「核兵器の全面的廃絶のための国

際デー」の9月26日に、グテーレス国連事務総長は、「核の脅威を根絶する唯一の確かな道は、その兵器そのものを廃絶することだ。われわれはいま緊急に行動しなければならぬ」と訴えた。この日の禁止条約の署名・

参加を拒み続けるなら重大な国際的孤立を招くが、日本が参加すれば、より高い道義性と強い説得力を持って核保有国にも核兵器廃絶を訴えることができる。それは、今年1月から始まった朝鮮半島の非核化と平和体

制の構築への重要な貢献となる。核による「抑止力」ではなく、平和的な解決への努力こそが核兵器の脅威を取り除くことができる。

今や核抑止力(その先制使用・報復・威嚇・脅迫)によって世界を支配しようとするものであり、欠乏とは、世界的な規模の格差と貧困であり、それらのない平和で公正な世界を目指そうとする。第9条は、被爆を含めたあらゆる苦難をもたらした反省から、戦争の放棄と、戦力および交戦権の否認をうたっている。先見性のある日本国憲法を守り、改憲を許さない3000万人署名と、核兵器禁止条約の早期の発効を目指す数億のヒ

核兵器のない 平和で公正な世界を

批准式典で、批准国は19、署名国は67に達した。全国進加盟国に条約への参加を呼びかけるとともに、拒否を続ける核保有国には、「核兵器のない世界をどう実現するのか」と問うている。被爆国である日本が禁止条約への

参加を拒み続けるなら重大な国際的孤立を招くが、日本が参加すれば、より高い道義性と強い説得力を持って核保有国にも核兵器廃絶を訴えることができる。それは、今年1月から始まった朝鮮半島の非核化と平和体

制の構築への重要な貢献となる。核による「抑止力」ではなく、平和的な解決への努力こそが核兵器の脅威を取り除くことができる。

今や核抑止力(その先制使用・報復・威嚇・脅迫)によって世界を支配しようとするものであり、欠乏とは、世界的な規模の格差と貧困であり、それらのない平和で公正な世界を目指そうとする。第9条は、被爆を含めたあらゆる苦難をもたらした反省から、戦争の放棄と、戦力および交戦権の否認をうたっている。先見性のある日本国憲法を守り、改憲を許さない3000万人署名と、核兵器禁止条約の早期の発効を目指す数億のヒ